



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9679 URL <https://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 三野 眞 TEL 03-6810-8117
 四半期報告書提出予定日 2022年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,201	△7.2	129	△30.8	280	10.1	195	0.7
2021年9月期第2四半期	2,372	△1.8	187	—	254	886.1	193	311.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	139.92	—
2021年9月期第2四半期	138.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は添付資料5ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	18,548	8,269	44.6
2021年9月期	19,021	8,122	42.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 8,269百万円 2021年9月期 8,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△1.0	300	44.9	380	6.0	270	26.1	193.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	1,404,000株	2021年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	7,858株	2021年9月期	7,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	1,396,223株	2021年9月期2Q	1,396,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、企業収益、個人消費ともに持ち直しの動きが見られたものの、新種の変異株ウイルスによる感染拡大が長期化する一方でウクライナ情勢の緊迫化等もあり、原材料価格の高騰、金融資本市場におけるボラティリティーの拡大、供給網の制限等の景気下振れリスクから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、第1四半期会計期間の期首から適用している「収益認識に関する会計基準」等の影響もあり、不動産事業は前年同期を上回りましたが、保険事業、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減収となりました。営業総利益は、不動産事業、千本松牧場は前年同期を上回りましたが、保険事業、ゴルフ事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は前年同期を上回り、営業利益は前年同期比減益となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,201百万円(前年同期比170百万円減)、営業総利益は440百万円(前年同期比53百万円減)、一般管理費は310百万円(前年同期比4百万円増)となり、営業利益は129百万円(前年同期比57百万円減)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益152百万円(前年同期比77百万円増)を計上したことを主因に、経常利益は280百万円(前年同期比25百万円増)、四半期純利益は195百万円(前年同期比1百万円増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

①保険事業

お客様とのリレーションを深めつつ、様々なリスクマネジメントのご要望に応じた保険商品の提案を行う等、お客様に寄り添ったコンサルティングを推進しました。営業収益は、生命保険分野は新たなご契約を数多くいただき増加しましたが、損害保険分野は更改を迎える契約の減少を主因に減少し、全体で576百万円(前年同期比67百万円減)となりました。営業原価は生産性向上の取り組みに伴う費用増加を主因に前年同期を上回り、営業総利益は201百万円(前年同期比78百万円減)となりました。

②不動産事業

所有不動産の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移し、「収益認識に関する会計基準」適用の影響もありましたが、営業収益は602百万円(前年同期比8百万円増)となりました。営業原価は経費等の抑制により前年同期を下回り、営業総利益は383百万円(前年同期比30百万円増)となりました。

③千本松牧場

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うまん延防止等重点措置延長の影響で、観光施設のご来場者数は前年同期比5千人程の増加にとどまり、「収益認識に関する会計基準」適用の影響で前年同期比減収となりましたが、新しい牧場のコンセプト「PURE MILK FARM」の下、地産品コーナーや季節商品の充実、ドリンクセット等のレストランメニューの拡充、老朽化施設を刷新した景観向上等の取り組みがご来場者様にご好評をいただきました。また、2022年2月には、千本松牧場自慢のソフトクリームを気軽にお楽しみいただけるソフトクリームショップを新たにジョイフル本田瑞穂店(東京都西多摩郡瑞穂町)にオープンし、多くのお客様にご愛顧いただいております。外販営業は地元量販店、ギフト商社向けが伸長し、前年同期比増収となりました。酪農は1頭当りの搾乳量、搾乳牛頭数とも増加いたしました。この結果、営業収益は全体で726百万円(前年同期比59百万円減)となりました。営業原価は「収益認識に関する会計基準」適用の影響を主因に前年同期を下回り、営業総損失は73百万円(前年同期比22百万円改善)となりました。

④ゴルフ事業

ご来場者様から高い評価をいただいておりますコースコンディションの維持・向上に引続き努めるとともに、冬季における営業日拡大とお得なプレー料金のご案内、Webを主体とする魅力的なプレープランのご提示、-halfコンペを中心とするイベントコンペの開催等、より多くの方にご来場いただけるよう努めました。また、ご来場者様により満足していただくため、クラブハウス備品の品質向上や充実、接遇の向上に努めるとともに、レストランではメニューやサービスの在り方を改めて検討し、トータルでの食事の満足度向上に取り組みました。これらにより10月~11月は前年同期を上回るご来場をいただきましたが、12月以降は積雪によるクローズの影響が大きく、ご来場者数が前年同月を大幅に下回りました。この結果、当第2四半期累計期間のご来場者数は前年同期を下回り、営業収益は296百万円(前年同期比52百万円減)となりました。営業原価は、ご来場者数の減少に伴い支払手数料や販売促進費が減少するとともに、人件費や経費の抑制に努めたことから前年同期を下回り、営業総損失は71百万円(前年同期比27百万円悪化)となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,441	3,132,192
受取手形及び売掛金	263,287	324,756
商品及び製品	104,259	83,268
仕掛品	8,204	30,049
原材料及び貯蔵品	37,563	43,776
その他	84,255	121,843
貸倒引当金	△103	△101
流動資産合計	4,135,909	3,735,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,661,459	3,579,838
土地	8,266,772	8,266,772
その他(純額)	1,830,331	1,857,521
有形固定資産合計	13,758,562	13,704,131
無形固定資産		
投資その他の資産	24,470	22,268
その他	1,125,656	1,109,466
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,102,656	1,086,466
固定資産合計	14,885,689	14,812,867
資産合計	19,021,599	18,548,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,349	88,640
未払法人税等	55,338	60,722
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
引当金	96,706	55,919
その他	965,288	696,685
流動負債合計	1,293,682	1,001,968
固定負債		
長期預り保証金	6,445,030	6,176,029
長期借入金	2,800,000	2,750,000
引当金	105,470	120,770
資産除去債務	97,838	98,307
その他	156,585	132,262
固定負債合計	9,604,924	9,277,369
負債合計	10,898,607	10,279,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	3,139,760	3,265,307
自己株式	△18,971	△19,322
株主資本合計	7,988,390	8,113,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,601	155,728
評価・換算差額等合計	134,601	155,728
純資産合計	8,122,991	8,269,315
負債純資産合計	19,021,599	18,548,653

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	2,372,611	2,201,936
営業原価	1,879,217	1,761,546
営業総利益	493,394	440,390
一般管理費	306,237	310,944
営業利益	187,156	129,446
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	3,043	3,468
会員権消却益	74,925	152,370
その他	20,441	13,964
営業外収益合計	98,430	169,823
営業外費用		
支払利息	15,853	15,333
乳牛除売却損	7,989	1,928
ゴルフ関連調査研究費	5,531	1,970
その他	1,885	14
営業外費用合計	31,260	19,246
経常利益	254,326	280,023
特別損失		
固定資産除売却損	702	563
特別損失合計	702	563
税引前四半期純利益	253,624	279,460
法人税、住民税及び事業税	31,366	38,933
法人税等調整額	28,325	45,166
法人税等合計	59,692	84,099
四半期純利益	193,931	195,360

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

不動産事業及び千本松牧場の一部の取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・有償支給取引

千本松牧場における有償支給取引については、従来は、支給品の譲渡に関してはその対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引が有償支給取引に該当する場合には、当該支給品の譲渡に関する収益は認識しない方法に変更しております。

・一定期間にわたり履行義務を充足する取引

ゴルフ事業の一部の取引については、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書き並びに第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は147,730千円減少し、営業原価は141,187千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,543千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受金」は、第1四半期会計期間より「その他(契約負債)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。